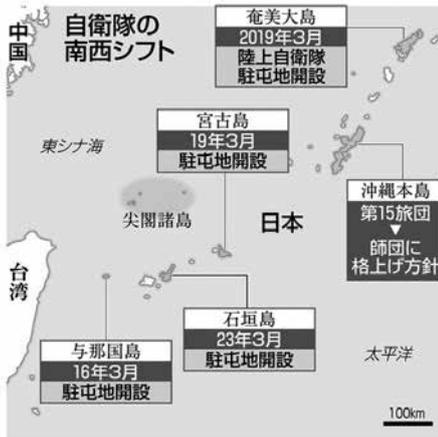


## 「集団的自衛権」容認から10年 過去を振り返り平和の声をあげていこう!



西日本新聞より引用

備が強化されています。先島諸島には陸上自衛隊の駐屯地が相次いで開設。沖縄県うるま市の勝連分屯地には新たなミサイル部隊が配備されました。また、陸自第15旅団がホームページに日本軍の牛島満司令官の辞世の句を掲載していることが発覚し、戦争体験者や

2014年7月1日、第2次安倍内閣が「集団的自衛権の行使」容認を閣議決定してから10年を迎えました。この10年間で他国同士の戦争への参加を可能にした安全保障関連法の成立に始まり、防衛装備移転3原則、敵基地攻撃能力の保有を打ち出した安保3文書改定、防衛費予算の大幅な増額、殺傷能力を持つ戦闘機の輸出解禁などが進められました。そして、日本国憲法第2章「戦争の放棄」に掲げる第9条を踏み外した「起点」を決して忘れてはなりません。

戦後日本は憲法第9条で戦争放棄と戦力不保持を誓いました。しかし、集団的自衛権の行使を容認する閣議決定と安保法成立が強行されたことをきっかけに、日本は戦争体制強化への道へ突き進んでいます。去る6月23日、沖縄では戦後79年の「慰霊の日」を迎えました。沖縄戦は「鉄の暴風」と形容されるほど激しい空襲や艦砲射撃が降り注ぎ、県内各地では20万人を超える沖縄戦犠牲者を悼む催しが営まれ、沖縄全体が恒久平和への祈りに包まれました。

玉城デニー知事は、平和宣言で「いわゆる安保3文書により、自衛隊の急激な配備拡張が進められており、悲惨な沖縄戦の記憶と相まって、私たち沖縄県民は、強い不安を抱いています」と述べ、県民が願う平和の島の実現のため「基地問題の早期解決を図るべき」と訴えました。

一方、岸田文雄首相は、基地問題について、「基地負担の軽減に全力を尽くす」と述べるに留まりました。しかし、現実的には「台湾有事」が強調され、南西諸島への自衛隊配備が強化されています。しかし、現実的には「台湾有事」が強調され、南西諸島への自衛隊配備が強化されています。

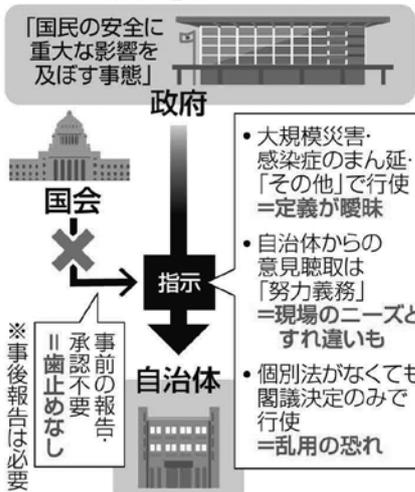
市民団体から「皇国史観を想起させる」「戦争美化だ」などの抗議や削除を求める声が続いていきます。

戦争体験者がいなくなる時代が目前に迫り、沖縄戦の「悲劇の始まり」とされる首里城地下の第32軍司令部壕への関心が高まるなか、二度と過ちを繰り返さないための記憶の継承と平和を希求する反対運動の広まりが課題です。

一方、第213回通常国会では、「改正地方自治法」が成立し、事実上、地方自治体の権限が奪われ、本来対等であるべき国と地方の関係は「上下・主従」の関係へと転換しました。沖縄県の辺野古新基地が県・県民の反対の意思を踏みにじり、国による代執行で建設が強行されたように、地方自治を破壊して、強権的に閣議決定で指示できる法体系としたことは「憲法が保障する地方自治を踏みにじる」行為に他ならず、自治法改正の真の狙いとは何か、見極めることが大切です。くわえて今国会では、経済安保情報保護法や陸海空自衛隊の部隊を一元的に指揮する「統合作戦司令部」を設ける改正防衛省設置法なども成立しています。

第二次世界大戦に発展していく過程では、戦争に反対する労働組合は皆無でした。また、鉄道は戦争の道具に利用されてきました。私たちはそうした歴史の反省から、あらゆる戦争政策に反対し、9条連の仲間とともに連帯・共闘の輪を広げ、平和の尊さを訴えています。日本を「戦争する国」にさせないためには、今こそ連帯を中心にした労働組合が決起し、市民団体などとも連帯・共闘体制をつくり、広範な反対運動のうねりをつくり上げなくてはなりません。戦後日本の平和主義と憲法秩序を取り戻すために共に声をあげていきましょう。

### 改正地方自治法に盛り込まれた「指示」のイメージ



# 能登半島地震から半年 連合救援ボランティアに8名が参加



JR総連（JR北海道労組・JR東労組）から、連合主催「能登半島地震『連合救済ボランティア活動』」に8名が参加しました。一週間にわたるボランティア活動は多くの参加者が初めての経験の中、報道では知られていない現地の様子を目の当たりにしたと共に、被災された地域の皆さんの貴重なご意見も伺う事ができました。珠洲市は、災害関連死を含めると100名を超える方々が亡くなっている場所であり、被災直後から時間が止まっているかのような悲惨な状況でした。地震から半年が経過したにも関わらず、未だに至る所で家屋が倒壊したままの状況であり、細かい支援の手が行き届いていない現状でした。報道でもありましたが、珠洲市職員は月平均100時間の残業が発生している状況でもあり、何よりも人の手や支援が不足しているというの大きな課題であると認識しました。この救援ボランティア活動は、全国からサポートして下さっている社会福祉協議会の皆さんの力なくして成り立たない状況であり、国からの支援体制はもって現実に即して行うべきだと実感しました。

岸田首相は、7月1日に和倉温泉などの地域に入り、「復興応援割などをを行い地域経済の発展をめざす」ことを訴えましたが、優先するべきことは地域を支える市民や自治体の皆さんが一日も早く、元の生活に戻れることではないでしょうか。

活動内容は輪島班と珠洲班に分かれ、倒れた家財道具の整理や瓦礫運搬、行政の荷物運搬、港の瓦礫撤去清掃、被災されている地域の皆さんの要望調査など様々な事を担いました。地域の皆さんは、明るく私たちに接して下さいました。しかし、私たちの活動時間も制限されており、全てをやり終える所まで至っていません。

「息の長い支援を」という言葉を頂きましたが、まさに多くの時間を費やさなければならぬほど、現実には厳しい状況であり、息の長い支援が必要です。東日本大震災と同様に、災害にあわれた地域の皆さんが、元の生活に戻るといことは大変な期間を要し、実際に「業者がおらず、割れたガラス一枚取り替えてもらうのに4カ月待ち」という状況です。

参加者からは、「ボランティア活動に参加して新聞やテレビで見られない部分を知ることができ、声を直接聞くことができたことは貴重な経験になった」「岸田首相は『復興応援割』を強調しているが、誰のための政策かわからない。被災地・被災者を置き去りにしており、経済優先ではないか」など「救援ボランティア活動」を通じて様々なことを学びました。

参加者から、「職場から快く送り出して頂き心強かった」という言葉がありました。改めて活動を支えてくれた組合員皆さんに感謝申し上げます。私たちは「抵抗とヒューマンリズム」を基底に、平和で安心して暮らせる社会の実現に向けて、これからも奮闘していく決意を固めました。



# 2024年度夏季手当・一時金 各単組結果

2024年夏季手当・一時金交渉は、加盟全単組が妥結しました。

JR北海道労組は、2023年度決算が、単体で8年ぶりとなる黒字を達成したことは、要員不足の中で、安全確立、収入挽回策、経費削減策など組合員の努力の賜物であることを主張しました。そして、組合員の生活実態を楳布・楳FAX、職場集会を通じて、組合員と団体交渉員が一体となりたたかいかいを構築した結果、昨年を上回る「1・90カ月」を引き出し、妥結しました。

JR東労組は、会社都合で今年度から春闘時に夏季手当交渉をすることとなり、厳しかったたたかいを余儀なくされました。しかし、全地本代表者会議で議論し、緊急申し入れなどの粘り強いたたかいを展開し、「2・7カ月」で妥結しました。

JR東海労とJR西労は、春闘時に夏季手当について妥結をしています。

JR貨物労組は、第3回交渉で会社が示した「2009年度年末手当（1・575カ月）よりも厳しい」という姿勢に対して、6月13日の統一職場集会で、57機関1,000名を超える組合員の結集を図り、これまでの組合員の努力に対して、今夏季手当で応えるよう強く求めるなど、職場と一体となった取り組みをつくり出した結果、「1・61カ月」の回答と、附帯事項5点を確認し、妥結しました。

鉄研労は、団体交渉を積み重ね、今後も組合員が安心して働ける環境を労使で協力し、つくり出していくことを確認し、「2・7カ月」で妥結しました。

システム労は、この間の組合員の努力により業績が回復していることを訴え、希望の持てる会社にするために、会社は姿勢を示すことを労使で確認し、「2・9カ月」妥結しました。

聚楽労組は、現場で奮闘する組合員の負託に応えるために粘り強い交渉を展開し、当初回答からの上積みを確認し「0・48カ月」の回答で妥結しました。

今夏季手当の取り組みを通じてさらに深まった「連帯・共闘」を、「あらゆる戦争政策反対」「安全確立」「組織強化・拡大」をはじめとする、秋の闘いへと繋げていきたいと思います！

加盟単組	要 求	妥 結 日	回 答
J R 北 海 道 労 組	2.8 カ月	6 月 21 日	1.90 カ月
J R 東 労 組	3.2 カ月	3 月 22 日	2.7 カ月
J R 東 海 労	3.5 カ月	3 月 26 日	3.0 カ月
J R 西 労	3.5 カ月	3 月 26 日	2.6 カ月
J R 貨 物 労 組	2.9 カ月	6 月 13 日	1.61 カ月
鉄 研 労	3.25 カ月	6 月 12 日	2.7 カ月
シ ス テ ム 労	3.4 カ月	6 月 10 日	2.9 カ月
聚 楽 労 組	1.0 カ月	7 月 3 日	0.48 カ月

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

はたらくあなたの、いちばんそばに。

お金のことや、人生のこと。  
相談できるから、  
夢がひろがる。

R355

# 韓国 「軌道共闘30年記念集会」 報告



JR総連は、韓国「軌道協議会」が6月21日に開催した「軌道共闘30年記念集会」への招待を受け、代表2名を派遣しました。集会では、これまでの闘争を牽引してきた同志からの挨拶と、これから軌道協議会をけん引する若手組合員が挨拶に立ち、新たな組織展望を切り拓く場となりました。

これまで築きあげてきた闘争の節目となる30周年に150名の参加者が結集し、1988年の全国機関車協議会ストライキと89年ソウル地下鉄労組の3・16ストライキを筆頭に30年以上の期間、職場民主化と軌道産業の安全と社会公共性の強化に向けたたたかい、2003年大邱地下鉄火災事故をきっかけに「命と安全」の価値を前面に打ち立てて闘争を行ってきた歴史を全体で確認しました。

韓国の鉄道労働者は「軌道は一つだ！」を合言葉に労働者の団結を強化しています。レール（鉄路）は繋がっているという意味では、JR総連も同様であり、「つねに労働者の分断が狙われている」という共通認識のもと、職場から組合員と共に団結を固め、それぞれの場でいかにたかかっていくのか、記念集会で互いに課題を明確にすることができました。

JR総連は、軌道協議会と築きあげてきた団結・連帯・共闘を基礎に、日韓労働者は平和な社会の実現と要求実現に向けて、これからも共にたたかっていく決意を固めることができました。

「もしも」に備え「もしも」を防ぎ  
「もしも」に向き合う。

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。



公式キャラクター  
ヒットくん

たすけあいの輪をむすぶ  
**こくみん共済**〈全労済〉  
全国労働者共済生活協同組合連合会 coop

**あなたと家族に安心届けます。 保険はおまかせください。**

各種のお問い合わせは  
パソコン・スマホから  
可能ですので、ご利用を  
お待ちしております。

JR総連・各単組賛助団体

**鉄道ファミリー**

検索

《取扱商品》

- ▲ 自動車保険・火災保険  
サークル保険
- ▲ がん保険・医療保険  
介護保険
- ▲ JR積立年金
- ▲ すみっこ商店

〒141-0031  
東京都品川区西五反田3-2-13 目黒さつきビル  
TEL 03-3490-3862 FAX 03-3491-7198